

令和5年 7月 7日 令和5年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

〒110-0214 東京都木津川市長 谷口 雄一 (住所) 東京都木津川市木津南垣外110番地9

〒619-0214 京都市木津川市長 木津川 花子 (氏名) 京都市木津川市木津南垣外110番地9

個人番号 123456789012 (個人番号)

その年1月1日現在の住所 同上

このA欄には、全ての人が、記載してください。あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB/E欄には記載する必要はありません。

① 退職手当等の支払を受けたこととなった年月日 令和5年 3月 31日

② 退職の区分等

<一般・障害の区分>

一般 障害

<生活扶助の有無>

有 無

③ 退職手当等についての勤続期間

自 平成15年 4月 1日 年 月 日

至 令和5年 3月 31日 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 有 無

うち 一般勤続期間 有 無

うち 短期勤続期間 有 無

④ 前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、19年以内)に退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 有 無

うち 短期勤続期間 有 無

⑤ ③と④の通算勤続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 有 無

うち 一般勤続期間 有 無

うち 短期勤続期間 有 無

⑥ 前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、19年以内)に退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑦ ⑤又は⑥の勤続期間のうち、④の勤続期間と重複している期間

⑧ うち 特定役員等勤続期間 有 無

⑨ うち 短期勤続期間 有 無

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間について、このD欄に記載してください。

⑩ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑪ ⑩又は⑤の勤続期間のうち、⑩又は⑤の勤続期間だけからなる部分の期間

⑫ うち 特定役員等勤続期間 有 無

⑬ うち 短期勤続期間 有 無

⑭ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑮ ⑭と⑩の通算期間

⑯ うち ⑫と⑬の通算期間 有 無

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

| 区分 | 退職手当等の支払を受けたこととなった年月日 | 収入金額(円) | 徴収税額(円) | 特別徴収税額(円) | 取税額(円) | 支払った年月日 | 退職の区分 | 支払者の所在地(住所)・名称(氏名) |
|------|-----------------------|---------|---------|-----------|--------|---------|--|--------------------|
| 一般 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害 | |
| 特定役員 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害 | |
| 特別 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害 | |
| C | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害 | |

03.12 改正 (規格A-4)

記入例

申告書提出日を記入してください。
 税務署長名・市長村長名は空欄のままにしてください。

現住所：申告書提出日時点における、住民票に記載されている住所を記入してください。

氏名：氏名を自署してください。

個人番号：申告者の個人番号(12桁)を記入してください。
 ※申告書を提出いただく際に、本人であることが確認できる書類と個人番号が確認できる書類の提示が必要です。

その年の1月1日現在の住所：令和6年1月1日現在の住所が現住所と同じである場合は、同じである場合は、『同上』と記入してください。
 令和6年1月1日現在の住所が現住所と異なる場合は、令和6年1月1日現在の住所を記入してください。

この欄は、危機管理課が記入します。

B～E欄については、該当する方のみ記入してください。